

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2006年3月29日
信託期間	2006年3月29日～2021年4月20日（約15年）
運用方針	主としてわが国の株式へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
配分方針	毎年4月、10月の20日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 ※分配金再投資コースの場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

# 運用報告書（全体版）

第27期

決算日 2019年10月21日

## M&Aフォーカス・ファンド

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「M&Aフォーカス・ファンド」は、去る2019年10月21日に第27期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
第23期(2017年10月20日)	12,121	1,300	33.4	1,730.64	17.5	92.2	5.9	3,501
第24期(2018年4月20日)	11,799	1,200	7.2	1,751.13	1.2	89.6	6.1	2,887
第25期(2018年10月22日)	11,025	0	△ 6.6	1,695.31	△ 3.2	84.3	5.0	2,698
第26期(2019年4月22日)	10,166	0	△ 7.8	1,618.62	△ 4.5	89.4	6.2	2,335
第27期(2019年10月21日)	10,167	0	0.0	1,628.60	0.6	91.5	6.5	2,245

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

\*基準価額の騰落率は分配金込み

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

## 当期中の基準価額と市況等の推移

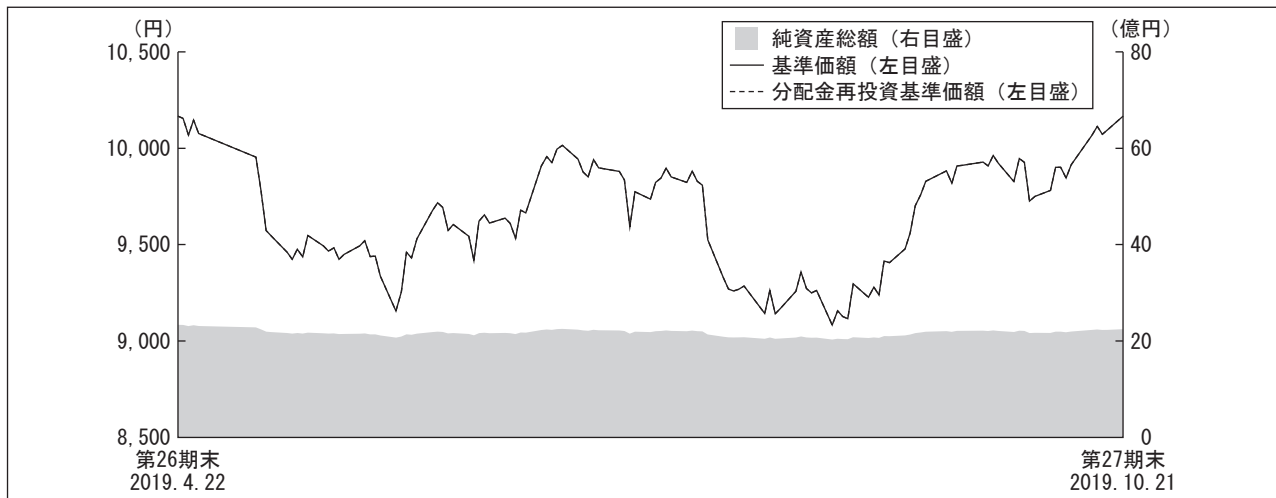
年月日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2019年4月22日	円 10,166	% —	ポイント 1,618.62	% —	% 89.4	% 6.2
4月末	10,077	△ 0.9	1,617.93	△ 0.0	90.5	6.3
5月末	9,337	△ 8.2	1,512.28	△ 6.6	91.6	6.4
6月末	9,665	△ 4.9	1,551.14	△ 4.2	92.0	6.4
7月末	9,828	△ 3.3	1,565.14	△ 3.3	91.8	6.4
8月末	9,297	△ 8.5	1,511.86	△ 6.6	91.8	6.5
9月末	9,827	△ 3.3	1,587.80	△ 1.9	90.0	6.5
(期末)2019年10月21日	10,167	0.0	1,628.60	0.6	91.5	6.5

\*騰落率は期首比です。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】



\*当ファンドにはベンチマークはありません。

\*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第27期首：10,166円

第27期末：10,167円（既払分配金 0円）

騰落率：+0.0%（分配金再投資ベース）

### 【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

企業業績の改善や株主還元拡充策などを背景にわが国の株価が堅調に推移したこと、割安なバリュエーション（投資価値評価）と良好な企業業績の見通しが評価されたこと、コーポレートガバナンス改革の浸透に伴い上場子会社の買収や売却が促進されたこと、米中对立の軟化や貿易摩擦の緩和が見られたこと、景気先行指標の底打ちから景気敏感株が上昇したことが要因となりました。

（下落要因）

世界的な景気減速への懸念が広がったこと、円高が進展したことで輸出関連株を中心に業績見通しの不透明感が高まったこと、地政学リスクの高まりを背景に投資家のリスクマインドの悪化などから株価が調整したこと、米中对立や貿易摩擦の激化懸念が高まったことが要因となりました。

## 【投資環境】

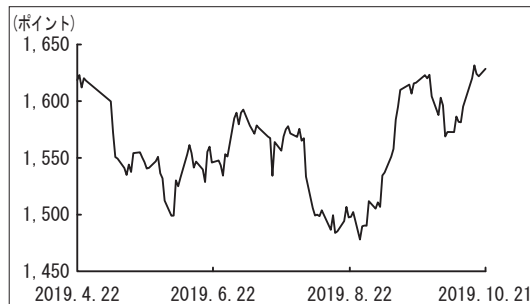
5月の連休後にトランプ米政権の対中追加関税賦課や中国通信機器大手への制裁で、国内株式市場は年初来安値水準近くまで下落しました。6月に入るとFRB（米連邦準備制度理事会）の利下げや米中貿易交渉再開への期待などで、国内株式市場は戻り歩調となりました。6月後半に行われたG20サミット（主要20カ国・地域首脳会議）において、米国と中国の貿易交渉の再開や、中国通信機器大手への制裁の一部解除が発表されたため、7月前半まで再び戻り歩調を強めました。8月は、米中貿易問題が関税合戦になり、世界の景気悪化の懸念から国内株式市場は年初来安値水準に再び接近しました。9月は、10月の米中通商協議再開の発表などを受けて、世界的に株価は急反発しました。国内株式市場は、日米通商協議の合意や高水準の自社株買いなど需給改善を受けて、大きく上昇しました。10月に入り米国のマクロ指標の悪化等で下落したものの、米中通商協議による米国農産物購入などの部分合意の報道から大きく切り返し、さらに、米国企業の好調な業績や国内の業績底入れの期待で続伸となりました。

## 【ポートフォリオ】

株式の実質組入比率（株式現物と株価指数先物の買建の合計）は期を通じて概ね90%以上の高位に保ち、期末の組入比率は98.0%となっています。

個別銘柄の売買動向としてはオカムラ、積水化成品工業、牧野フライス製作所などを売却しました。一方、プレサンスコーポレーション、三井倉庫ホールディングス、スター精密などを買い付けました。また、企業グループの再編期待から関連子会社群を引き続き多く保有しています。

TOPIXの推移



## 組入上位業種

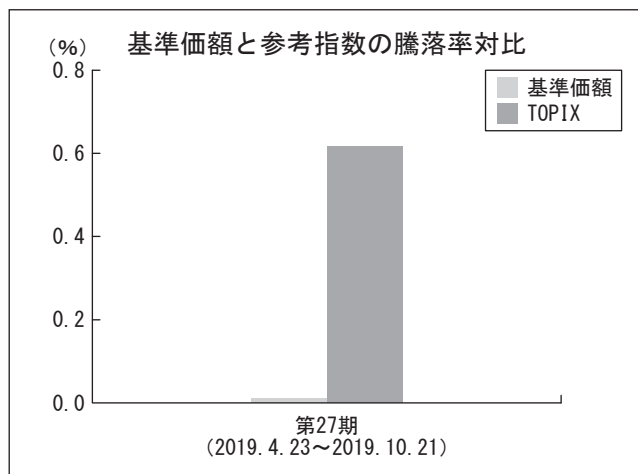
(2019年10月21日現在)

業種名	比率
1 電気機器	10.5%
2 機械	8.5%
3 化学	7.7%
4 サービス業	7.2%
5 小売業	7.0%
6 情報・通信業	6.3%
7 建設業	6.3%
8 卸売業	5.9%
9 不動産業	5.5%
10 銀行業	3.2%

\*純資産総額に対する評価額の割合

## 【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



## 【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第27期	
	2019年4月23日 ～2019年10月21日	
当期分配金 (円)	0	
(対基準価額比率) (%)	0.00	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	2,572	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

当ファンドでは、グループ再編の可能性の高さなどを見極め、国内市場で消耗戦を繰り返す構造が解消される見込みの高い業界や銘柄、買収魅力度（M&Aレシオ、PBR（株価純資産倍率）、企業業績などの定量的な魅力度に加え、業界での技術力、シェアやポジションなどの定性面）が高い銘柄に投資していきます。また、業績見通しを勘案しながら、株価パフォーマンスに応じたウェイト調整なども実行していきます。

業種、規模別比率については特段制限を設けず、国内外のM&A動向やポートフォリオ全体のリスクを考慮しながら管理していきます。なお、組入比率については、株式先物を含めた実質組入比率を90%以上に保つ予定です。M&Aテーマに沿った投資を通じて信託財産の中長期的な成長を目指します。

## 1万口当りの費用明細

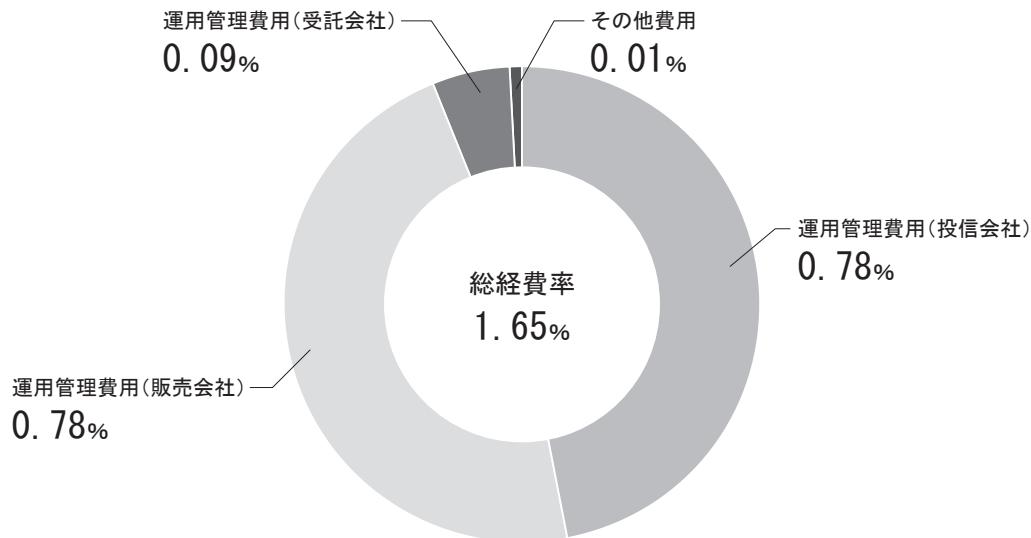
項目	当期		項目の概要
	2019年4月23日～2019年10月21日		
	金額	比率	
信託報酬	79円	0.818%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,672円です。
（投信会社）	(37)	(0.388)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(37)	(0.388)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(4)	(0.043)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	9	0.097	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(9)	(0.089)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(1)	(0.008)	
その他費用	0	0.005	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	89	0.920	

\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## 参考情報 総経費率（年率換算）



\*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

\*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

\*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.65%です。

## 売買及び取引の状況

(2019年4月23日から2019年10月21日まで)

## ■株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	市場	株 1,102,700 (△ 135,090)	千円 1,193,348 ( )	株 931,310	千円 1,215,313

\*金額は受渡し代金

\* ( ) 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

## ■先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 279	百万円 280	百万円 -	百万円 -

\*金額は受渡し代金

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年4月23日から2019年10月21日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,408,661千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,987,385千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	1.21

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均



## 主要な売買銘柄

(2019年4月23日から2019年10月21日まで)

### ■株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本冶金工業	183.2	39,329	214	日本電気	7.6	33,368	4,390
三井倉庫ホールディングス	17.9	30,148	1,684	アカツキ	4.6	30,254	6,577
スター精密	18.8	27,497	1,462	牧野フライス製作所	5.9	23,959	4,060
T&Dホールディングス	24.2	26,232	1,083	タカラトミー	20.2	22,934	1,135
三井住友建設	44.2	25,783	583	オカムラ	21.1	22,737	1,077
キャノンマーケティングジャパン	11.4	24,373	2,138	積水化成成品工業	26.8	21,672	808
武蔵野銀行	10.9	21,734	1,993	D C Mホールディングス	19.5	20,750	1,064
めぶきフィナンシャルグループ	75	20,709	276	島忠	7.9	19,987	2,530
プレサンスコーポレーション	13.9	20,489	1,474	マクニカ・富士エレホールディングス	13.7	18,800	1,372
アネスト岩田	19.7	19,386	984	アルゴグラフィックス	7.2	18,348	2,548

\*金額は受渡し代金

## 利害関係人との取引状況等

(2019年4月23日から2019年10月21日まで)

### ■利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	1,193	363	30.4	1,215	435	35.9

### ■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当	期
売買委託手数料総額 (A)	2,111千円	
うち利害関係人への支払額 (B)	369千円	
(B) / (A)	17.5%	

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

## 組入資産の明細

2019年10月21日現在

## ■国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業（一）</b>			
マルハニチロ	3.1	—	—
<b>鉱業（0.7%）</b>			
石油資源開発	4.7	5	13,440
<b>建設業（6.9%）</b>			
安藤・間	—	16.6	13,595
三井金属エンジニアリング	2.6	1.7	1,581
高松コンストラクショングループ	11.6	10.3	27,047
長谷工コーポレーション	8.8	—	—
三井住友建設	—	42.8	25,337
若築建設	—	5.2	8,439
巴コーポレーション	6.6	—	—
ライト工業	12.3	8.1	13,024
住友電設	14.4	10.4	22,391
新日本空調	6	5.7	11,371
朝日工業社	2.4	—	—
大気社	5.2	2.9	9,874
OSJBホールディングス	25.6	33	8,580
<b>食料品（2.7%）</b>			
昭和産業	5.3	4.5	14,197
ブルボン	3.3	—	—
森永乳業	—	1.7	7,242
プリマハム	5.7	—	—
日清オイリオグループ	3.3	2.8	10,066
エスビー食品	1.1	2	8,150
太陽化学	3.9	3.4	5,858
理研ビタミン	—	2.7	9,774
<b>繊維製品（1.5%）</b>			
日本毛織	—	12.5	13,387
ワールド	—	7.5	18,337
<b>化学（8.4%）</b>			
クレハ	1.7	1.2	8,052

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本曹達	5.2	2.5	6,935
日本カーバイド工業	8.3	3.5	4,508
日本化学産業	8.6	7.8	8,034
三菱瓦斯化学	—	14.8	22,555
大阪有機化学工業	18.8	13.8	15,607
旭有機材	6.4	14	19,894
リケンテクノス	22.4	12.8	6,374
積水化成成品工業	26.8	—	—
森六ホールディングス	—	7.4	17,301
カーリットホールディングス	25.3	—	—
三洋化成工業	—	1.7	8,721
エステー	—	6.2	9,517
ユニシ	8.5	5.9	8,938
綜研化学	6.8	3.3	3,996
JCU	3.6	—	—
信越ポリマー	37	38.5	31,762
<b>医薬品（2.2%）</b>			
協和キリン	9.5	6.9	14,027
日医工	—	15.7	19,405
鳥居薬品	—	4.3	11,971
<b>ガラス・土石製品（1.3%）</b>			
日本電気硝子	2.9	—	—
東洋炭素	8	6	14,694
ノリタケカンパニーリミテド	3.1	—	—
黒崎播磨	1.9	1	6,000
フジインコーポレーテッド	8.5	2.3	6,325
<b>鉄鋼（2.5%）</b>			
合同製鐵	4.7	—	—
東京鐵鋼	4	4	5,520
日本冶金工業	48.6	15	35,400
日立金属	—	5.7	7,107
日本精練	3.2	1.7	4,295

# M&Aフォーカス・ファンド

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>非鉄金属 (2.0%)</b>			
三井金属鉱業	4.2	—	—
昭和電線ホールディングス	40.7	40	37,200
平河ヒューテック	8.2	3.8	4,092
<b>金属製品 (1.3%)</b>			
丸順	14.4	10	5,430
トーカロ	—	10.8	10,994
日東精工	24.8	17.8	10,395
東ブレ	9.7	—	—
<b>機械 (9.3%)</b>			
東芝機械	5.4	2.5	5,700
F U J I	8.6	9.6	16,300
牧野フライス製作所	5.9	—	—
日東工器	5.7	3.8	8,607
和井田製作所	—	4.9	6,673
富士ダイス	10.2	9.2	5,823
イワキ	3.9	4.3	4,347
ヒラノテクシード	6.6	6.1	8,765
野村マイクロ・サイエンス	13	13.3	8,751
ペガサスミシン製造	15.7	—	—
三井海洋開発	—	3.3	9,117
北川鉄工所	5.9	5.2	10,576
テセック	4.7	7.6	8,709
北越工業	18	11.9	14,637
トーヨーカネツ	—	5	9,870
アネスト岩田	—	14.7	14,964
タダノ	7.1	14.6	15,578
J U K I	11.7	8.1	7,695
日本ピストンリング	3.4	3	3,927
スター精密	—	18.8	30,606
黒田精工	4.2	—	—
<b>電気機器 (11.5%)</b>			
ブラザー工業	13.4	10.3	20,517
明電舎	6.5	7.4	14,555
東芝テック	—	3.3	12,259

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
芝浦メカトロニクス	1.1	0.7	2,366
トレックス・セミコンダクター	8.9	—	—
日新電機	4.8	3.3	4,521
MC J	17	38.7	26,199
日本電気	10	5.4	24,759
タムラ製作所	21.4	—	—
メイコー	10.8	18	30,564
ヨコオ	6	—	—
リオン	10	6.7	17,406
エスペック	10.3	6.7	12,937
協立電機	—	2.4	5,964
OBARA GROUP	2.6	5.2	19,916
アイ・オー・データ機器	19	—	—
アパールデータ	—	4.5	8,073
山一電機	—	3.8	5,365
ニチコン	—	19	19,684
キャノン電子	5.4	5.9	11,333
<b>輸送用機器 (2.5%)</b>			
モリタホールディングス	—	2.4	4,396
東海理化電機製作所	5.4	—	—
日野自動車	—	7.7	7,268
エフテック	10.8	—	—
ファルテック	4.9	8.4	6,535
大同メタル工業	7.7	—	—
ミクニ	23.1	31.4	10,267
アイシン精機	—	2.7	9,922
日本プラスト	11.7	10.2	7,119
フジオーゼックス	2.2	1.6	5,184
<b>精密機器 (0.3%)</b>			
長野計器	15	7.4	5,157
<b>その他製品 (1.8%)</b>			
中本パックス	3	2.1	2,950
タカラトミー	17.7	—	—
凸版印刷	—	8.4	16,674
大日本印刷	—	5.7	16,011

# M&Aフォーカス・ファンド

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
兼松サステック	1	1	1,767
オカムラ	19.6	—	—
<b>陸運業 (0.6%)</b>			
SBSホールディングス	3.7	4	6,796
日立物流	4	1.9	6,051
<b>空運業 (—)</b>			
スターフライヤー	1.8	—	—
<b>倉庫・運輸関連業 (1.7%)</b>			
三井倉庫ホールディングス	—	17.9	30,680
キムラユニティ	7	4.8	4,881
<b>情報・通信業 (6.9%)</b>			
NECネットエスアイ	11.1	8.1	24,988
日鉄ソリューションズ	2.4	1.4	5,089
SRAホールディングス	5	3.2	8,028
アカツキ	6	4.2	26,628
インテージホールディングス	12.6	6.1	5,782
JFEシステムズ	1.6	2.7	7,956
アルゴグラフィックス	11.2	4	10,256
兼松エレクトロニクス	6.6	5.2	16,536
沖縄セルラー電話	3.7	6.4	22,848
ジャステック	11.5	12.6	13,834
<b>卸売業 (6.5%)</b>			
アルコニクス	12.8	4.7	6,340
ダイワボウホールディングス	1.1	2.2	10,483
マクニカ・富士エレホールディングス	13.7	—	—
レスターホールディングス	—	4.7	8,648
明治電機工業	7.1	2.8	3,841
岡谷鋼機	0.4	—	—
丸文	20.7	—	—
ダイトロン	11.2	2.7	3,917
日立ハイテクノロジーズ	3.8	1.7	11,084
スターゼン	2.6	—	—
山善	10.8	8.2	7,937
キャノンマーケティングジャパン	—	11.4	26,505
フルサト工業	2.6	2.6	4,204

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イワキ	26.2	18.3	8,344
稲畑産業	6.6	15.7	21,493
伊藤忠エネクス	20.2	23.5	20,210
加賀電子	10.2	—	—
日鉄物産	1.9	—	—
<b>小売業 (7.6%)</b>			
サンエー	1.4	1.7	8,534
クオールホールディングス	—	4.2	6,249
DCMホールディングス	15	—	—
クリエイトSDホールディングス	—	2.3	6,281
キリン堂ホールディングス	—	5.7	12,260
BEENOS	—	7.7	9,794
ジャパンミート	6.2	2.4	5,299
コジマ	11.9	26.6	11,544
ハンズマン	7.2	1.7	2,068
上新電機	10	6.4	14,348
島忠	7.9	—	—
MrMaxHD	14.5	16.9	8,061
パルコ	2.9	10.9	14,159
ヤマダ電機	—	15.9	8,045
アークランドサカモト	19	18.3	23,076
ベルク	4.4	3.1	15,934
サンドラッグ	—	3.2	11,296
<b>銀行業 (3.5%)</b>			
めぶきフィナンシャルグループ	—	75	19,950
武蔵野銀行	—	10.9	20,306
南都銀行	—	5.7	14,495
百十四銀行	—	8.2	17,794
<b>保険業 (1.8%)</b>			
かんぽ生命保険	4.3	—	—
ソニーフィナンシャルホールディングス	3.1	4.8	11,006
T&Dホールディングス	—	22.3	26,447
<b>その他金融業 (2.5%)</b>			
芙蓉総合リース	1.8	1.6	11,408
日立キャピタル	3.6	—	—

# M&Aフォーカス・ファンド

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱UFJリース	49.2	38.7	25,387
NECキャピタルソリューション	11	6.4	13,945
<b>不動産業 (6.0%)</b>			
三重交通グループホールディングス	30	24.2	14,060
プレサンスコーポレーション	17	23.2	40,901
ユニゾホールディングス	5.2	—	—
フージャースホールディングス	18.1	—	—
ヨシコン	3.8	3.1	3,490
東京建物	16.9	16.9	25,688
ダイビル	5.5	6.9	8,307
フジ住宅	14.2	11.9	7,961
サンフロンティア不動産	21.2	17.7	23,364
<b>サービス業 (7.9%)</b>			
フルスピード	12.7	26.1	12,997
エスクリ	—	11.6	9,871
ルネサンス	—	12	19,944
ワールドホールディングス	7.9	5.7	9,878

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アミューズ	—	3.8	10,822
ケネディクス	16.4	35.9	21,109
エイジス	1.7	—	—
ダスキン	5.9	5.4	15,444
早稲田アカデミー	—	12.1	10,829
テー・オー・ダブリュー	12.1	4.3	3,272
アイモバイル	5.5	5.2	2,709
タナベ経営	5.7	2.4	2,992
カナモト	9.5	10.7	31,169
丹青社	4.2	10.2	11,607
合 計	株 数、金 額	株 数	評 価 額
	1,528 銘柄数<比率>	1,564.3 164銘柄	2,054,566 <91.5%>

\* 銘柄欄の ( ) 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

\* 合計欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率

\* 各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

## ■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期		末	
	買	建 額	売	建 額
国内		百万円		百万円
T O P I X		146		—

## 投資信託財産の構成

2019年10月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
コーポレートローン等、その他	2,054,566	90.3
投資信託財産総額	220,100	9.7
	2,274,666	100.0

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年10月21日) 現在

項目	当期末
(A) 資産	2,268,051,768円
コール・ローン等	189,709,126
株式(評価額)	2,054,566,000
未収入金	7,560,342
未収配当金	18,646,300
差入委託証拠金	△ 2,430,000
(B) 負債	22,657,360
未払解約金	4,773,985
未払信託報酬	17,778,192
その他未払費用	105,183
(C) 純資産総額(A-B)	2,245,394,408
元本	2,208,412,313
次期繰越損益金	36,982,095
(D) 受益権総口数	2,208,412,313口
1万口当り基準価額(C/D)	10,167円

\*元本状況

期首元本額	2,297,733,543円
期中追加設定元本額	611,861円
期中一部解約元本額	89,933,091円

## 損益の状況

自2019年4月23日  
至2019年10月21日

項目	当期
(A) 配当等収益	23,920,866円
受取配当金	23,806,806
受取利息	1,414
その他収益	182,279
支払利息	△ 69,633
(B) 有価証券売買損益	△ 8,284,316
売買益	173,818,030
売買損	△ 182,102,346
(C) 先物取引等損益	2,704,723
取引益	7,985,190
取引損	△ 5,280,467
(D) 信託報酬等	△ 17,884,132
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	457,141
(F) 前期繰越損益金	131,426,393
(G) 追加信託差損益金	△ 94,901,439
(配当等相当額)	( 58,450,647)
(売買損益相当額)	(△ 153,352,086)
(H) 計(E+F+G)	36,982,095
次期繰越損益金(H)	36,982,095
追加信託差損益金	△ 94,901,439
(配当等相当額)	( 58,450,647)
(売買損益相当額)	(△ 153,352,086)
分配準備積立金	509,610,142
繰越損益金	△ 377,726,608

\*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配当等収益(費用控除後)	6,036,734円
(B) 有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収益調整金	58,450,647
(D) 分配準備積立金	503,573,408
分配可能額(A+B+C+D)	568,060,789
(1万口当り分配可能額)	( 2,572.26)
収益分配金	0
(1万口当り収益分配金)	( 0)

## お知らせ

---

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。